



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス  
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,508	10.9	△25	—	230	—	65	—
2022年3月期第1四半期	10,376	28.5	△459	—	△402	—	△513	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 259百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △359百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.28	—
2022年3月期第1四半期	△10.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	36,404	27,570	74.2	531.46
2022年3月期	35,784	27,446	75.3	530.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,001百万円 2022年3月期 26,939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,750	6.0	740	—	1,100	526.5	380	—	7.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	56,057,474株	2022年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,251,248株	2022年3月期	5,251,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	50,806,226株	2022年3月期1Q	50,806,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、物価上昇や供給制約等による下押し要素があるものの、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限は緩和されつつあることから、「ウィズコロナ」を前提とした経済正常化が進んできているものと思われま

す。当社グループにおきましても、大きく落ち込んだ一昨年の状況からは確実に回復してきており、継続して前年を上回る売上高増、客数増となっております。

さらにこの先の顧客マインドを見込んで、日本製の商品や性能、また価格面でも安心してご来店いただけることがお客様に伝わるよう、新たなテレビCMを制作し顧客増に取り組んできたことや、ライフスタイルに合わせた視力測定「ビジュアルライフケア（VLC）」の推進を引き続き行っていることで、結果として客単価も上向いており、回復基調となりました。

また、統廃合を伴う店舗の移転や改装については引き続き積極的に取り組んでおり、結果は好調であることから、今後もマーケットの動向を見極め計画的に進めてまいります。

海外法人におきましても、規制が緩和され徐々に回復してきており、コロナ以前に利益を確保していた東南アジアの法人につきましても、赤字が続いた厳しい状態からようやく利益が戻りつつあり、明るい兆しが見えてきていますが、いち早く回復すると見られた中国法人につきましては、再びロックダウンとなったことで、この後も厳しい状況が残る見込みであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高11,508百万円（前年同期比10.9%増）と徐々にコロナ以前の売上に戻りつつあり、営業損失25百万円（前年同四半期は営業損失459百万円）、為替差益等があったため、経常利益230百万円（前年同四半期は経常損失402百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失513百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 〔日本事業〕

主要子会社であります株式会社パリティにおきましては、不採算店舗の退店や移転を伴う出店、改装など、引き続き計画的に投資を行っており、1店舗当たりの売上高の向上と利益の改善に取り組んでおります。また、新CMにて、品質の良い日本製の商品も手ごろな価格で購入できることをアピールしていることもあって、メガネ組数は好調に推移しており、結果的には単価も上向いていることもあって、売上高は前年を上回りました。

販管費につきましては、広告宣伝費、賃借料が増えています。計画的な取り組みによるものです。

この結果、国内の売上高は10,257百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益7百万円（前年同四半期はセグメント損失488百万円）となりました。

#### 〔海外事業〕

海外子会社におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による規制が徐々に緩和され通常に戻り始めており、従来から利益に貢献していた東南アジアの法人（シンガポール、タイ）も、再び利益を牽引する状況となりました。また、アメリカ（シアトル、ハワイ）も売上高は回復してきており、シアトルにおきましては利益も大きく改善しました。

しかしながら、欧州は地政学的な問題、物価高など不安定な要素が多いこともあって、客足は戻っておらず、厳しい状況が継続しており、また中国におきましては、再びの感染拡大によるロックダウンの影響で、売上高、利益ともに減少し、海外合計の営業損失の主な要因となりました。なお、このあとの第2四半期の連結会計期間も、中国のロックダウンによる影響が見込まれています。

この結果、海外の売上高は1,303百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント損失31百万円（前年同四半期はセグメント利益29百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債および純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ619百万円増加して36,404百万円となりました。これは主に流動資産における、現金及び預金が331百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が191百万円、商品及び製品が327百万円、有形固定資産における建物及び構築物（純額）が162百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ495百万円増加して8,833百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金が223百万円、未払金が151百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ123百万円増加して27,570百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が152百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新期事業展開の進捗状況、および新型コロナウイルスの感染拡大状況や世界情勢の変化等により、修正が必要と判断された場合には速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,949	11,617
受取手形及び売掛金	2,661	2,853
商品及び製品	7,479	7,806
原材料及び貯蔵品	1,044	1,016
その他	1,166	1,374
貸倒引当金	△115	△120
流動資産合計	24,185	24,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,945	3,107
機械及び装置（純額）	28	28
工具、器具及び備品（純額）	896	997
土地	653	653
建設仮勘定	245	273
その他（純額）	70	64
有形固定資産合計	4,840	5,125
無形固定資産	608	588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,575	4,568
建設協力金	279	273
繰延税金資産	17	19
その他	1,404	1,407
貸倒引当金	△70	△70
関係会社投資損失引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,149	6,142
固定資産合計	11,598	11,857
資産合計	35,784	36,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,443
短期借入金	2,077	2,097
未払金	1,710	1,861
未払法人税等	176	99
契約負債	422	465
賞与引当金	220	116
店舗閉鎖損失引当金	4	3
その他	1,336	1,586
流動負債合計	7,167	7,674
固定負債		
退職給付に係る負債	34	37
繰延税金負債	108	105
資産除去債務	573	572
その他	454	443
固定負債合計	1,170	1,159
負債合計	8,337	8,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,634	22,547
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	26,672	26,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	157
為替換算調整勘定	106	258
その他の包括利益累計額合計	266	416
新株予約権	129	145
非支配株主持分	378	423
純資産合計	27,446	27,570
負債純資産合計	35,784	36,404

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,376	11,508
売上原価	3,219	3,691
売上総利益	7,156	7,817
販売費及び一般管理費	7,616	7,842
営業損失(△)	△459	△25
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	33	208
受取手数料	2	2
貯蔵品売却益	3	0
助成金収入	7	4
その他	18	52
営業外収益合計	71	274
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	2	2
その他	9	13
営業外費用合計	14	18
経常利益又は経常損失(△)	△402	230
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	18
減損損失	7	29
店舗解約損失金	1	—
特別損失合計	25	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△427	182
法人税等	79	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△506	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△513	65



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△506	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△3
為替換算調整勘定	137	183
その他の包括利益合計	147	179
四半期包括利益	△359	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378	214
非支配株主に係る四半期包括利益	18	45

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,134	1,241	10,376	—	10,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	34	64	△64	—
計	9,164	1,275	10,440	△64	10,376
セグメント利益又は損失 (△)	△488	29	△459	△0	△459

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、7百万円の減損損失を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,219	1,289	11,508	—	11,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	13	51	△51	—
計	10,257	1,303	11,560	△51	11,508
セグメント利益又は損失 (△)	7	△31	△24	△0	△25

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて14百万円、「海外」セグメントにおいて15百万円の減損損失を計上しております。